

株主・投資家のみなさまへ

第 44 期中間報告書

2001年4月1日から2001年9月30日まで



目次 c·o·n·t·e·n·t·s

株主・投資家のみなさまへ	1
経営方針	2
営業の概況	3
財務諸表の概要(連結)	5
財務諸表の概要(個別)	7
会社概要	9

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび第44期の中間決算を行いましたので、ここに当中間期(2001年4月1日から2001年9月30日まで)の営業の概況等につきご報告申し上げます。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



取締役社長

麻生耕造



- CからRへダイナミックに広がるラインは、CRCの躍進する技術力と柔軟な発想力により、最良のかたちで解決に導いていく姿を象徴しています。また、明るい未来へ広がるさわやかな風をイメージし、未来へ成長・飛躍していくCRCソリューションズの姿そのものを表しています。
- しっかりしたCRCの書体とやわらかなカーブの融合は、伝統と信頼を大切にしながら、時代の風に柔軟に対応し、新たな企業価値を創造していく姿勢を表しています。

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループでは、技術革新が著しいインターネットをはじめとしたネットワーク関連情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションを提供することを経営の基本方針としております。当期で2年目となる中期経営計画では「インターネット関連事業の拡大」と「顧客にトータルソリューション&フルサービスの提供」を経営基本戦略として定め、顧客に対し、ITコンサルティングから設計、開発、運営に至るまでの首尾一貫した信頼性のあるサービスの提供を目指して、グループを挙げて事業を推進しております。

これを実現するためには顧客のビジネスに関する固有の業務知識と技術力を持つことが必須であり、「流通システム分野」、「リーテイルシステム分野」、「金融システム分野」、「科学・工学系分野」に加え、新たに「製造システム分野」を注力分野と定め、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化、拡大を図っております。また、併せて不採算事業につきましても将来の状況を見極めた上で、速やかな縮小、撤退を進めております。

一方、コーポレートガバナンスの強化を推進し、株主の皆様 の立場に立って透明性をより高め、高成長を維持することにより企業価値向上を目指した経営を推進してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業投資、および戦略的資本提携などのため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、これらを有効に活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績の向上を通して株主のみならずさまへの積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

3 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「インターネット関連事業の拡大」を目指しております。このため、横浜コンピュータセンターの拡充に加え、昨年10月に都心型インターネットデータセンター(iDC)として東京大手町に拠点を設け事業を開始しております。インターネットデータセンター事業につきましては、ブロードバンド時代の幕開けを迎え、今後ますます増大する情報量に対応した、大容量ネットワーク回線による接続機能を提供するとともに、サーバーのハウジングやホスティング、ネットワークも含めた運営・監視から、関連ハードウェア機器の保守に至るまでフルサービスの提供を、グループの総力を挙げて推進しております。

また、ISP(Internet Service Provider)やASP(Application Service Provider)各事業も推進しており、今後、さらに発展するeビジネスに対応するため、顧客が開設するWebサイトの構築や運営など積極的に取り組んでおります。衛星通信関連事業では、昨年未よりBSデジタル放送がスタートしており、従来の衛星管制業務を基盤に積極的に事業を拡大してまいります。

なお、新規ビジネスの創造や既存ビジネスの拡大、受注能力の拡充を図るため、有力パートナーとの積極的な戦略的アライアンスを推進し、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ(ISS)およびアサヒビジネスソリューションズ(株)(NAIS 旧 アサヒビール情報システム(株))との提携を行いました。

一方、当社グループでは、提供する情報サービスの品質と信頼性の向上を図るため、品質マネジメント室を設置し、その実現手段としてISO9001、9002の取得を視野に入れた業務の標準化、効率化を全社的に統轄し、推進する体制を整備いたしました。すでに当社内の10部署において認証登録を取得しておりますが、今後ともよりよい品質と信頼性の向上を目指して顧客の皆様へのサービス拡充に注力してまいります。さらに、ビジネスモデル特許への対応や、ネットワークセキュリティ対策、個人情報保護対策などにもグループ各社挙げて万全の体制で臨んでおります。

営業の概況

1 当中間期の概況

当社グループは、インターネットデータセンター(iDC)をはじめとするインターネット関連事業、アウトソーシング事業、衛星通信関連事業、また、流通・リーテイル、金融、科学・工学系の各分野におけるシステム開発・販売や解析事業、およびネットワーク関連機器を含むハードウェアの販売・保守事業の強化、拡大に注力してまいりました。特にiDC事業につきましては、当社グループの中核事業として位置付けており、グループ各社の強みを活かし、顧客へのトータルソリューション&フルサービスを提供してまいりました。当中間期における各事業分野の概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野につきましてはiDC事業を中核として3拠点のデータセンターの特長を活かした積極的な事業を展開しております。昨年10月に開設した「大手町iDC」では、インターネット相互接続点(インターネット・エクスチェンジ)と直結する大容量ネットワーク接続拠点として国内外7社のキャリアの引き込みも完了し、都心型のブロードバンド・データセンターとして顧客の獲得に注力しております。横浜、神戸コンピュータセンターは、よりセキュリティ面を重視した営業展開を行っておりますが、特に神戸コンピュータセンターは、大手外資系金融機関を中心にDRC(Disaster Recovery Center)としての活用を推進しております。一方、サービス面では、セキュリティサービス(ファイアウォールサービス含む)を含め、より付加価値の高いMSP(Managed Service Provider)サービスに注力しております。また、営業推進体制では国内最大手のISP事業者との連携に加え、米国大手キャリア系ISP、伊藤忠商事(株)および、伊藤忠テクノサイエンス(株)等との連携強化により顧客拡大を積極的に進めております。なお、本年5月に3拠点のデータセンターは、米国サンマイクロ・システムズ社がその対象企業の提供サービスレベルを監査・評価する「SunTone」認定プログラムにおいて、日本での第一号として認定されました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・監視業務を担う(株)CRCシステムズや、コンピュータ専用ビル管理の(株)ITファシリティ・マネジメントがデータセンター事業の24時間365日体制の運営業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズは、このほか統合再編で業務量が増加した金融機関や、iDC等の顧客からの需要に応じて、コンピュータオペレーション関連の要員派遣体制の充実を図ってまいりましたが、新規受注案件の有料稼働率がまだ本格化に至らず、人的先行投資が先行いたしました。一方、衛星通信関連におきましては、CS放送、BSデジタル放送の映像監視をはじめとした業務、および通信衛星管制業務に加え、新たに放送衛星管制業務への要員派遣が開始され、業容は引き続き拡大しております。

以上のような施策を実施した結果、当中間期は、大手町iDCの顧客獲得が計画より若干の遅れが見られたものの新たに売上が寄与したこと、および従来型のメインフレーム系のシステム運営受託が減少したものの流通システム分野等におけるシステム運用業務が着実に増加したことなどにより、情報処理サービスの売上高は1,215百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発につきましては、流通・リーテイル、金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築に主力をおき事業を展開しております。当中間期においては、大手食品卸会社、コンビニエンスストア、および総合商社などの大型基幹システム開発などが順調に増加いたしました。また、その他各種のビジネス系情報システム開発に加え、企業間業務提携のためのシステム統合やJAVA、XML等、新たなインターネット関連技術を活用したWebサイト構築やソフトウェア開発のニーズも増加しており、今後とも同分野での技術者育成などにより取り組みを強化してまいります。

以上より、当中間期におけるソフトウェア開発の売上高は大型案件が集中したこともあり大幅に増加し、6,365百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

システム販売

WS、PC、ネットワーク機器などのハードウェア販売につきましては、当社グループ全体の販売戦略を再検討した結果、前年度より子会社のCRCテクニカル(株)にその商権を集約し、効率的な営業体制による事業展開を図ってまいりました。また、前期より先行投資としてUNIXサーバー機の保守ビジネスを展開するため、UNIX技術者を育成し、次第にその稼働率が向上してまいりました。その結果、当中間期のシステム販売の売上高は2,163百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、サイエンス系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、依然として業界景況が低迷している製造業や、土木建設関連のソフトウェア販売・解析受託業務は伸び悩んでおり、特殊法人の整理統合による受注への影響も懸念されます。Web上での顧客サービスとしては気象予報の『WEATHER EYE』の実績がありますが、その他、土木・建設関連の『civil-eye.com』、新たに製造業分野での『engineering-eye.com』、電磁場解析の『解析工場.com』を開設し、積極的な営業を展開しております。

当中間期におきましては、原子力分野の防災対策関連システム(テロ防護設計コンサル含む)や、風力発電シミュレーションなどの『LOCALS』利用の気象関連自社開発ソフトウェア、医薬品分野のCRO業務は順調に推移しましたが、土木・建設関連業務、デジタルエンジニアリング等製造業向けのソフト販売や解析、および移動体通信関連シミュレーションソフトウェア販売は低迷いたしました。以上より、当中間期における科学・工学系情報サービスの売上高は3,224百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当中間期の当社グループの売上高は23,317百万円(前年同期比11.5%増)と、増収となりました。経常利益につきましては、データセンター事業の設備投資関連負担増加、科学・工学系分野における製造業関連の不振などがありましたが、1,293百万円(前年同期比18.2%増)と、増益を確保することができました。中間純利益は前中間期に有価証券売却による特別利益を含んでいたこともあり、697百万円(前年同期比3.6%増)にとどまりました。

なお、金融商品時価会計におけるその他有価証券の資本直入処理は2002年3月期から適用されますが、当社グループにおきましては前中間期より適用しております。この間、株式市場の低迷により、その他有価証券の評価差額は大幅に減少し、3,091百万円(前年同期比4,250百万円減、57.9%減)となり、このうち資本の部として1,793百万円(前年同期比2,465百万円減)、繰延税金負債として1,298百万円(前年同期比1,785百万円減)を計上いたしました。この資本直入などにより、資産合計は24,927百万円(前年同期比7.4%減)負債合計は12,761百万円(前年同期比5.4%減)資本合計は11,902百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

2 通期の見通し

当中間期につきましては、経常利益、中間純利益とも期初公表値および前中間期に比べ大きく上回りましたが、下半期につきましては、景気後退の影響等により、新規事業の大手町iDCにおけるサーバー・ラック設置台数の増加スピードが期初計画に比べ遅れることが予想されます。これを情報処理サービスや流通、リーテイルを中心としたソフトウェア開発事業の伸びでカバーし、通期の業績予想は、売上高51,000百万円(前期比10.6%増)、経常利益3,100百万円(前期比10.4%増)、当期純利益は1,700百万円(前期比15.0%増)と、期初公表値どおりを見込んでおります。

なお、業界景況の先行きは極めて不透明、かつ競争も激化しております。当社が最も注力するiDC事業を中核とするインターネット関連事業は先行投資の段階であり、さらに伊藤忠商事(株)、および伊藤忠テクノサイエンス(株)との連携強化を図り、営業体制を拡充し、また、科学・工学系の一部の不採算分野につきましては、技術者等経営資源の有効活用を図り、事業の抜本的な再構築を積極推進してまいります。

事業別連結売上高(連結)

単位:百万円

区 分	当中間期 2001年4月1日から2001年9月30日まで		前中間期 2000年4月1日から2000年9月30日まで		前年同期比 増減率 (%)
	期 間 計	構 成 比 (%)	期 間 計	構 成 比 (%)	
情報処理サービス	11,215	48.1	10,233	48.9	9.6
ソフトウェア開発	6,365	27.3	4,866	23.3	30.8
システム販売	2,163	9.3	2,079	9.9	4.0
科学・工学系情報サービス	3,224	13.8	3,297	15.8	△ 2.2
そ の 他	348	1.5	432	2.1	△ 19.4
合 計	23,317	100.0	20,908	100.0	11.5

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表の概要(連結)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 期		前 期	
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	12,455	10,869		
現金及び預金	1,582	1,624		
受取手形及び売掛金	6,778	5,820		
たな卸資産	2,755	2,409		
繰延税金資産	715	449		
その他	673	635		
貸倒引当金	50	69		
固定資産	12,472	16,044		
1.有形固定資産	4,602	4,581		
建物及び構築物	2,368	1,862		
土地	2,105	2,105		
その他	128	613		
2.無形固定資産	864	786		
3.投資その他の資産	7,004	10,676		
投資有価証券	4,512	8,137		
長期差入保証金	1,859	1,871		
繰延税金資産	391	347		
その他	257	323		
貸倒引当金	15	2		
資産合計	24,927	26,913		

単位:百万円

科 目	当 期		前 期	
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	8,528	8,101		
支払手形及び買掛金	3,177	2,992		
短期借入金	1,505	1,580		
未払法人税等	603	327		
賞与引当金	1,541	1,602		
その他	1,700	1,598		
固定負債	4,233	5,395		
長期借入金	1,300	430		
繰延税金負債	579	2,418		
退職給付引当金	2,100	2,323		
役員退職慰労引当金	199	211		
その他	53	11		
負債合計	12,761	13,496		
(少数株主持分)				
少数株主持分	263	247		
(資本の部)				
資本金	1,907	1,907		
資本準備金	2,693	2,693		
連結剰余金	5,524	4,347		
その他有価証券評価差額金	1,793	4,258		
為替換算調整勘定	17	35		
自己株式	0	1		
資本合計	11,902	13,170		
負債、少数株主持分及び資本合計	24,927	26,913		

POINT
1

【投資有価証券】

・アライアンスによる資本提携を行う一方、株式市況低迷により有価証券評価差額金が減少しました。

POINT
2

【その他有価証券評価差額金】

・有価証券評価に伴う資本直入金額が減少しました。

中間連結損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	2001年4月 1日から 2001年9月30日まで	2000年4月 1日から 2000年9月30日まで
売上高	23,317	20,908
売上原価	19,139	17,291
販売費及び一般管理費	2,917	2,638
営業利益	1,259	978
営業外収益	59	126
営業外費用	25	10
経常利益	1,293	1,094
特別利益	42	498
特別損失	55	373
税金等調整前中間純利益	1,279	1,219
法人税、住民税及び事業税	604	343
法人税等調整額	44	188
少数株主利益	23	14
中間純利益	697	673

【売上高】

POINT
3

・大型基幹系システムなどソフトウェア
開発が増加しました。

中間連結結余金計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	2001年4月 1日から 2001年9月30日まで	2000年4月 1日から 2000年9月30日まで
連結結余金期首残高	5,066	3,816
連結結余金減少高	238	141
配当金	175	87
役員賞与	63	53
中間純利益	697	673
連結結余金中間期末残高	5,524	4,347

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	2001年4月 1日から 2001年9月30日まで	2000年4月 1日から 2000年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	451	1,096
投資活動による キャッシュ・フロー	989	1,673
財務活動による キャッシュ・フロー	958	1,618
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の 減少額	481	1,151
現金及び現金同等物の 期首残高	2,097	2,726
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	-	50
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の期首残高	32	-
現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,582	1,624

【営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー】

POINT
4

・営業キャッシュ・フローは前年同期よりも改善しましたが、CRCグループの場合、売上、および利益は下半期重点型のため資金流出となりました。
・投資活動によるキャッシュ・フローは、データセンター事業への設備投資、アライアンスのための資本提携などによる資金流出がありました。
・財務キャッシュ・フローでは借入金が増加しました。

中間財務諸表の概要(個別)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 期		前 期	
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	9,646	8,093		
現金及び預金	54	134		
受取手形	71	200		
売掛金	6,032	4,843		
たな卸資産	2,422	2,103		
繰延税金資産	542	297		
その他	570	578		
貸倒引当金	48	63		
固定資産	11,584	15,268		
1.有形固定資産	3,844	3,833		
建物	2,198	1,716		
土地	1,502	1,502		
その他	144	614		
2.無形固定資産	672	590		
3.投資その他の資産	7,066	10,844		
投資有価証券	5,094	8,816		
長期差入保証金	1,755	1,748		
その他	227	282		
貸倒引当金	10	2		
資産合計	21,230	23,362		

単位:百万円

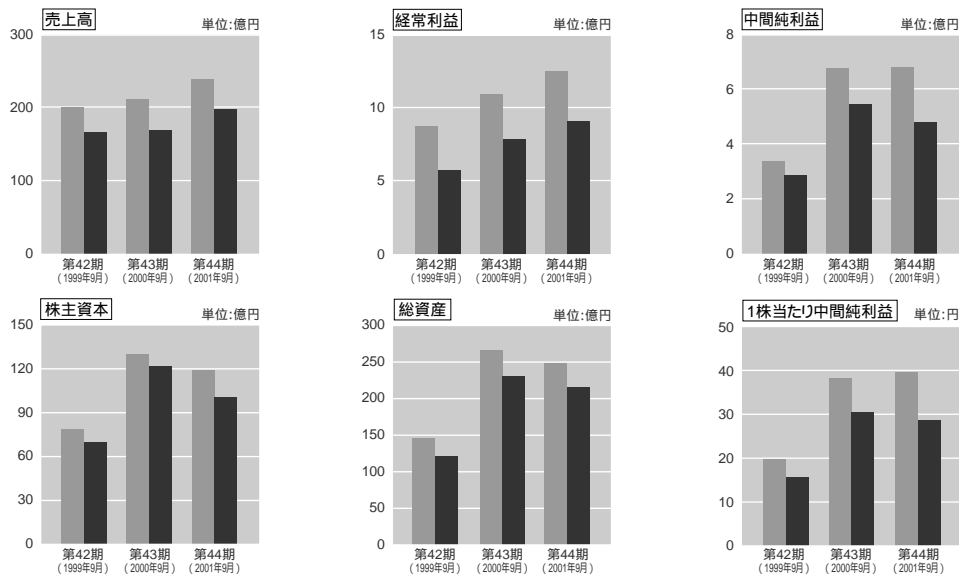
科 目	当 期		前 期	
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	7,362	6,649		
買掛金	3,119	2,795		
短期借入金	1,400	1,432		
1年内返済予定長期借入金	105	113		
未払法人税等	397	73		
賞与引当金	1,006	1,078		
その他	1,334	1,156		
固定負債	3,390	4,480		
長期借入金	1,300	405		
繰延税金負債	579	2,418		
退職給付引当金	1,372	1,553		
役員退職慰労引当金	96	103		
長期預り金	42	-		
負債合計	10,753	11,130		
(資本の部)				
資本金	1,907	1,907		
資本準備金	2,693	2,693		
利益準備金	233	203		
その他の剰余金	3,849	3,168		
その他有価証券評価差額金	1,793	4,258		
資本合計	10,477	12,231		
負債資本合計	21,230	23,362		

中間損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2001年4月1日から 2001年9月30日まで	2000年4月1日から 2000年9月30日まで
売上高	19,776	17,559
売上原価	16,802	14,981
販売費及び一般管理費	2,239	2,015
営業利益	735	561
営業外収益	113	154
営業外費用	12	9
経常利益	836	706
特別利益	42	485
特別損失	49	290
税引前中間純利益	829	900
法人税、住民税及び事業税	398	92
法人税等調整額	53	273
中間純利益	483	534
前期繰越利益	367	392
中間未処分利益	851	927

営業成績および財産の状況の推移(■連結、■個別)



会社概要 (2001年9月30日現在)

商号 株式会社CRCソリューションズ

本社 東京都江東区南砂二丁目7番5号

設立年月日 1958年11月13日

事業内容 情報処理サービス
ソフトウェア開発
システム販売
科学・工学系情報サービス
その他

資本金 1,907,750,000円

従業員数 1,003名

株式の状況 会社が発行する株式の総数 48,400,000株
発行済株式の総数 17,530,000株
株主数 1,603名

大株主

(2001年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	当社の大株主への出資状況
	持株数(持株比率)	持株数(持株比率)
伊藤忠商事株式会社	4,185,600株(23.8%)	-株(-)%
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200(12.1)	372,150(0.6)
富士通株式会社	1,210,000(6.9)	20,000(0.0)
株式会社西友	847,000(4.8)	-(-)
古河電気工業株式会社	847,000(4.8)	-(-)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(第一勧業銀行口)	714,000(4.0)	-(-)
株式会社第一勧銀情報システム	544,500(3.1)	-(-)
CRC従業員持株会	500,701(2.8)	-(-)
清水建設株式会社	500,000(2.8)	-(-)
シーエムビーアイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント	434,000(2.4)	-(-)

連結子会社の状況

単位:百万円

会社名	資本金	当社の 持株比率	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)	主要な事業内容
株式会社 CRCシステムズ	200	100.0 %	3,750 (9.6%増)	208 (29.6%減)	コンピュータ運用業 務、衛星通信管制 業務、ソフトウェア の開発および販売
CRCテクニカル 株式会社	100	100.0	1,389 (2.4%増)	63 (176.8%増)	コンピュータ機器の 販売、受託保守な らびにシステム商 品の開発・販売
株式会社 CRC ビジネスサービス	30	100.0	290 (8.1%減)	19 (28.4%減)	事務所管理、資産 管理等管財・営繕業 務の受託、各種出版 物の製作・販売
ファーストコンタクト 株式会社	50	100.0	181 (8.4%増)	6 (56.7%減)	ヘルプデスクサービ ス、OA研修の企画 立案・実施
株式会社ITファシリティ・ マネジメント	30	80.0	745 (-)増	90 (-)増	アウトソーシングサー ビス、ビル管理業務 サービス
平成情報サービス 株式会社	50	70.0	434 (0.7%減)	104 (37.0%増)	コンピュータシステム による情報処理
精藤股份有限公司 (台湾)	82.41 百万 NT\$	50.0	49 (53.5%減)	8 (-)増	台湾におけるコンピ ニエンスストアのコン ピュータシステム運 用、保守、ソフトウェ ア開発

*:ITファシリティ・マネジメントは、2000年7月設立のため、前期比は省略しております。

役員一覧(2001年9月30日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
取締役社長 社長執行役員	麻生 耕造	
取締役副社長 副社長執行役員	北畠 光弘	社長補佐 営業全般
取締役 常務執行役員	諏訪木義之	ITコンサルティング・情報技術統轄・ 人事総務・法務審査担当
取締役 常務執行役員	夏目 浩昭	生活流通事業部長
取締役 常務執行役員	小菅 和夫	産業流通事業部長
取締役 常務執行役員	杉山 尋美	社長付 特命事項担当
取締役 常務執行役員	岡部 博行	応用システム事業部長 (兼)CRO業務部長
* 常勤監査役	野口 和也	
常勤監査役	牧村 征夫	
* 監査役	柴田 寛	伊藤忠商事株式会社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 事業・審査部長
* 監査役	森本 保志	伊藤忠商事株式会社 情報産業ビジネス部 情報産業第一課長
執行役員	池田 道久	社長付(兼)世紀智能軟件有限公司董事總經理
執行役員	太田 繁次	社長付(兼) アサヒビジネスソリューションズ(株)取締役副社長
執行役員	石井 建治	建設システム事業部長
執行役員	鎌田 稔	経営企画部長
執行役員	小林 武司	金融システム事業部長
執行役員	大西 恭二	データセンター事業部長
執行役員	能勢 八紘	財務経理部長
執行役員	大竹 崇夫	金融システム事業部長代行(兼) 金融システム営業部長
執行役員	人見 幸雄	公共システム事業部長(兼)関西支社長

(注) 1. 印は代表取締役

2. *印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役

事業所一覧(2001年9月30日現在)

本 社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5
TEL 案内(03)5634-5600

関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル
TEL(06)6241-4110(代) FAX(06)6241-4253

大手町インターネットデータセンター

〒100-0004 東京都大手町
TEL(03)3270-3791(代) FAX(03)3270-3815

横浜コンピュータセンター

〒224-0052 横浜市都筑区
TEL(045)942-0471(代) FAX(045)945-1700

神戸コンピュータセンター

〒651-1513 神戸市北区
TEL(078)953-0002(代) FAX(078)953-0005

いばらき支店

〒310-0803 水戸市城南1-1-8 アクサ水戸ビル
TEL(029)221-1167(代) FAX(029)221-1169

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
TEL(052)203-2841(代) FAX(052)211-4149

東北事業所

〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1
仙台フコク生命ビル
TEL(022)267-4606 FAX(022)266-0781

和歌山事業所

〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル
TEL(073)433-6119 FAX(073)433-7145

福岡事業所

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1
日本生命博多駅前ビル 伊藤忠商事(株)九州支社内
TEL(092)471-3751 FAX(092)471-3707

佐賀事業所

〒840-0801 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル
TEL(0952)40-0020 FAX(0952)40-0030

熊本事業所

〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル
TEL(096)351-6133 FAX(096)351-6135

ロンドン事務所

The International Press Centre
76 Shoe Lane London EC4A 3JB U.K.
TEL(44)207-827-0878 FAX(44)207-827-0717

株主メモ

決 算 期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定 時 株 主 総 会	6月中
名 義 書 換 代 理 人	〒105 - 8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323 - 7111(大代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
1 単 元 の 株 式 の 数	100 株
単 元 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱 場 所	上記名義書換代理人がお取扱いいたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都内において発行される日本経済新聞

商法改正に伴う株式
制度変更のご案内

「商法等の一部を改正する等の法律」が2001年10月1日に施行されました。今回の商法改正により当社が採用しておりました単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式の制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

- 1.従来の単位は単元に読み替えられますので、従来当社は1単位=100株でしたが、改正により1単位=100株となります。
- 2.額面株式制度が廃止され、無額面株式となりましたが、お手持ちの株券は、そのまま証券市場において流通いたしますので、お引換手続きは不要です。
- 3.単元未満株式の買取請求手続きなどは、従来どおりです。